

デジタル関連産業の集積に向けた推進方向

2023年7月

北海道経済部

目的

北海道の優位性を最大限活用しつつ、データセンターや次世代半導体等を核としたデジタル関連産業の一大拠点を形成し、道内経済の活性化と我が国の経済安全保障に貢献

1 デジタル化・DXの必要性

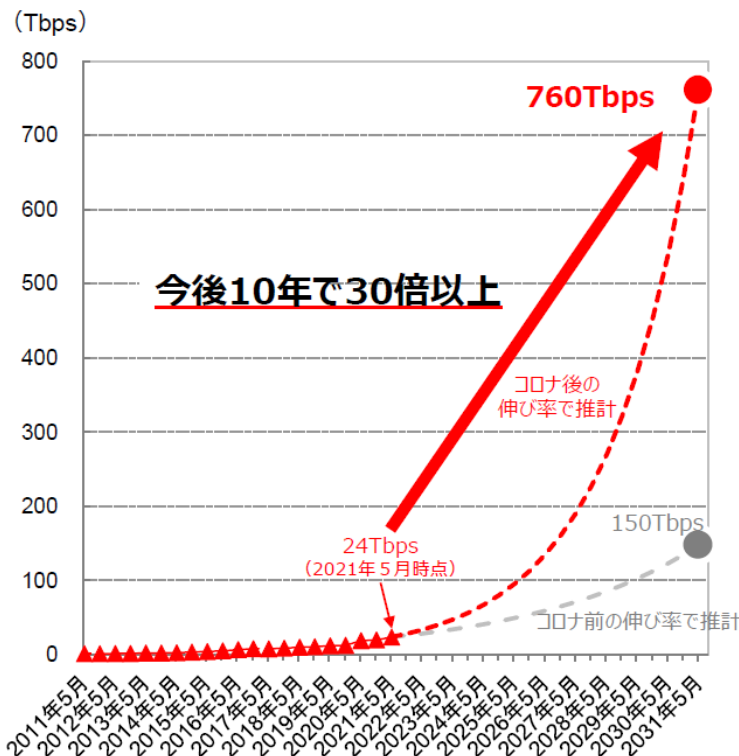
I 国内の社会情勢の変化

- 世界に類を見ない人口減少・少子高齢化
- 生産人口の減少・人手不足
- 一極集中と地方の過疎化
- エネルギー価格の高騰
- 産業の生産性・賃金水準の低迷
- 国際競争の激化

データ量の増加と脱炭素

国内のデータの流通量

- 今後10年でデータが30倍の可能性

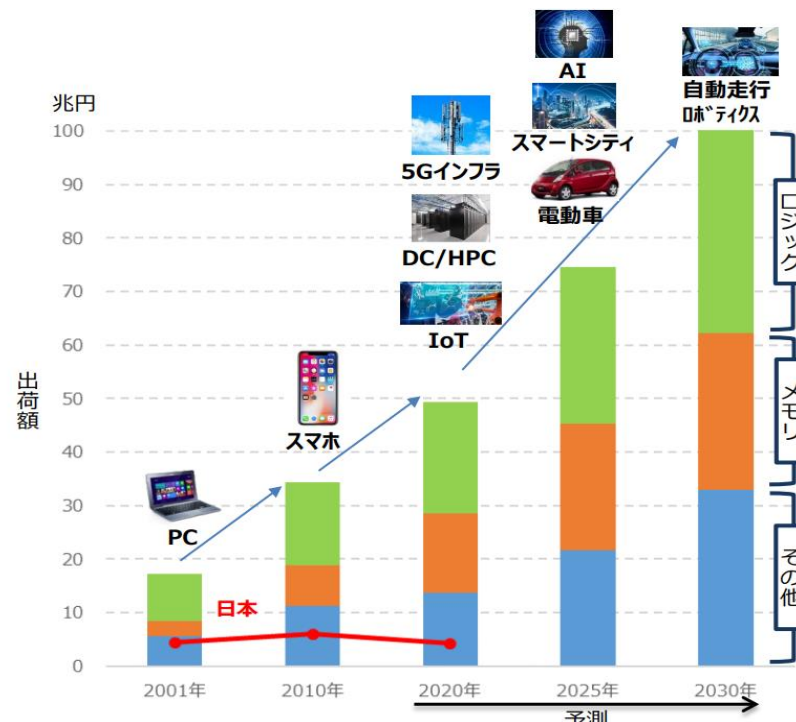


出典：デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合第1回資料

デジタルによる成長・競争力強化

世界の半導体市場

- 半導体産業の復活、成長力強化



出典：第1回半導体・デジタル産業戦略検討会議（2021年3月）

経済安全保障

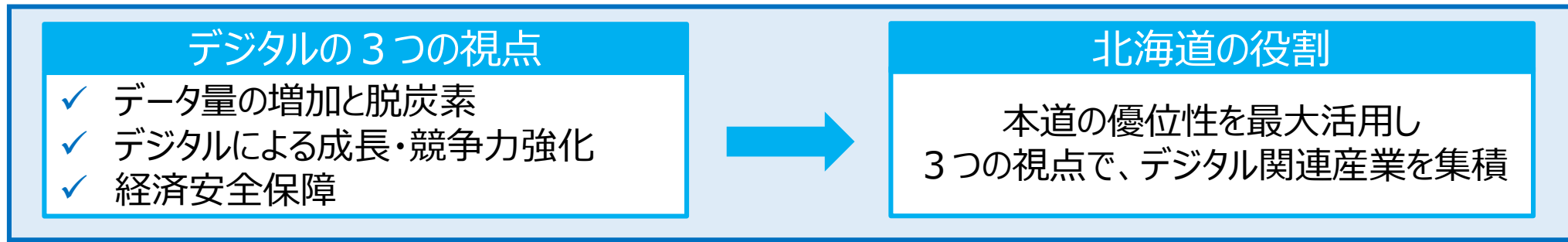
- ロシアのウクライナ侵略により経済安全保障の重要性が顕在化
- 国内でも、デジタルインフラ等の分散により経済活動を維持
- 各国は、経済安保の観点で、異次元の産業支援策等を実施



出典：首相官邸HP

我が国の社会課題の解決や成長・経済安全保障にとって、デジタル化は必要不可欠

II 北海道の果たすべき役割・デジタル産業集積による幅広いメリット



□ デジタル関連産業の集積は、道民生活や企業活動に広範なメリットを創出

デジタルで暮らしが便利に【道民生活】

- ✓ インターネットや動画、アプリなど、日常のデジタルサービスの利便性向上
- ✓ 医療・教育・仕事など、首都圏と同じ環境・体験の実現
- ✓ 大規模自然災害でも、通信やインターネットが止まることがない、災害に強い地域・社会の構築
- ✓ 道民が使うインフラの管理コストの効率化 など



石狩市での実証実験の様子
出典：京セラコミュニケーションシステム HP



デジタルでビジネスチャンスの創出【企業活動】

- ✓ 農林水産業・ものづくり・観光など、幅広い産業のスマート化による、生産性向上や高付加価値化
- ✓ 経営力向上や労働力不足の解消
- ✓ デジタル関連産業の集積と雇用の創出（道内での働く場の増加）
- ✓ 新しいビジネスの創出 など

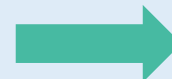


岩見沢市での実証実験の様子
出典：岩見沢市 HP



道民・企業が実感できるメリット

豊かな暮らし、
経済の活力の向上



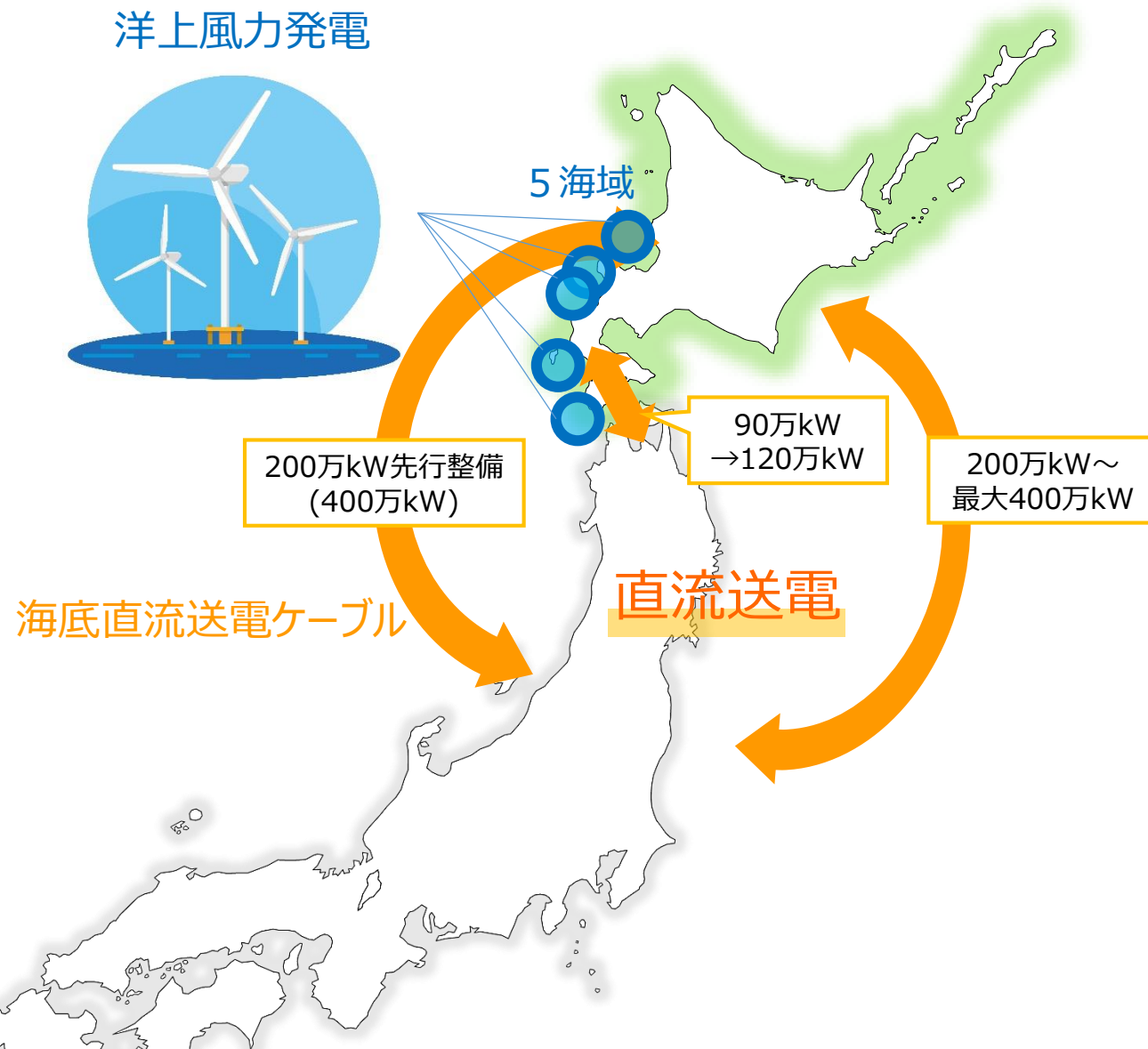
国への貢献

北海道が、日本のDX、GX
経済安全保障に大きく貢献

2 北海道を巡る背景（チャンス・ポテンシャル）

□ 全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャル

- 風力、太陽光、水力、地熱などの再エネポテンシャルは全国随一。特に、洋上風力は、2040年時点の国内導入目標の約1/3を担う
- 本年5月、道内5区域が、洋上風力発電の「有望区域」に格上げ
- 本道の大規模な再エネの有効活用に向け、海底直流送電ケーブルの2030年度を目指した整備が閣議決定



□ データセンター等のデジタルインフラの立地の進展
本道への再エネDCの集積が進展。国際通信ケーブルの陸揚げも計画中

□ 次世代半導体製造企業の立地

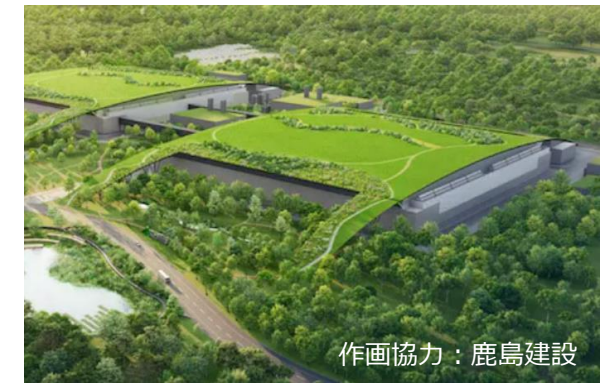
国の支援のもと、ラピダス社が千歳市へ立地を決定

□ IT企業と理工系人材の充実

札幌周辺にはIT企業が集積。また、多数の理系大学や高専が存在し、デジタルや半導体に関する人材育成協議会等も設立

□ 課題先進地 北海道

全国より10年早い人口減少、過疎化などの課題を抱える北海道はデジタルによる社会課題の解決の余地が大きい



出典：R5.5.22工事計画等説明会 Rapidus発表資料

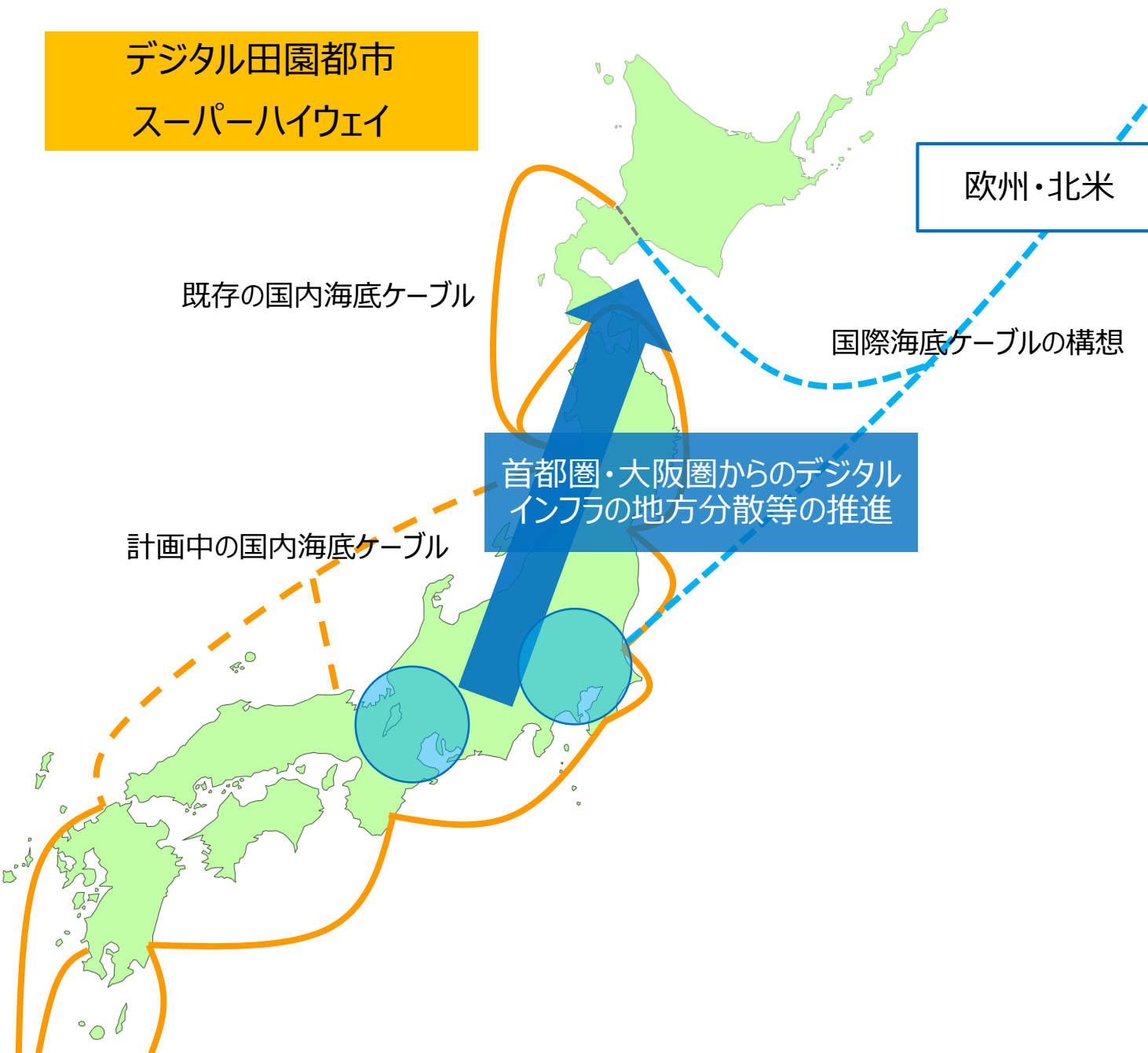


出典：石狩再エネデータセンター第1号イメージ図
北海道電力HP



3 国の政策等との連携

- 国は「骨太方針2023」や「デジタル田園都市国家構想」、デジタルインフラ整備に関する「中間とりまとめ2.0」等を推進
- 国の取組に道がこれまで推進してきた「北海道データセンターパーク」、民間企業の次世代半導体プロジェクト等を有機的に連携させ、ソフトとハードの両面からデジタルインフラを整備



□ 直近の国の動き

骨太方針2023（本年6月）

- 「我が国のエネルギー供給基地も担うゼロカーボン北海道の実現、食と観光を担う生産空間の維持・発展、デジタル産業の集積促進、北方領土隣接地域の振興等、北海道開発を推進」

デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合「中間とりまとめ2.0」（本年5月）

- 「北海道に、東京圏・大阪圏を補完・代替するデータセンターの中核拠点を優先的に整備」

国が示した中核拠点整備の考え方

- ✓ 大規模自然災害等へのレジリエンス
- ✓ 脱炭素電源、省エネに適した気候
- ✓ 国際通信ケーブルの陸揚げ
- ✓ 国際空港、土地利用の拡張性

経済安全保障法

- 安定供給確保を図るべき重要物資：半導体、蓄電池、クラウドプログラムを含む11物資
- さくらインターネットが石狩データセンターに整備するクラウドプログラムを支援

4 本道のデジタル関連産業の集積と全道への展開（将来の姿）

□ デジタルインフラを成長基盤として、デジタル関連産業の集積を加速し、全道に展開



• デジタルインフラの面的な整備

• デジタル関連産業の一大拠点
• アジアでのデジタル・通信ハブ

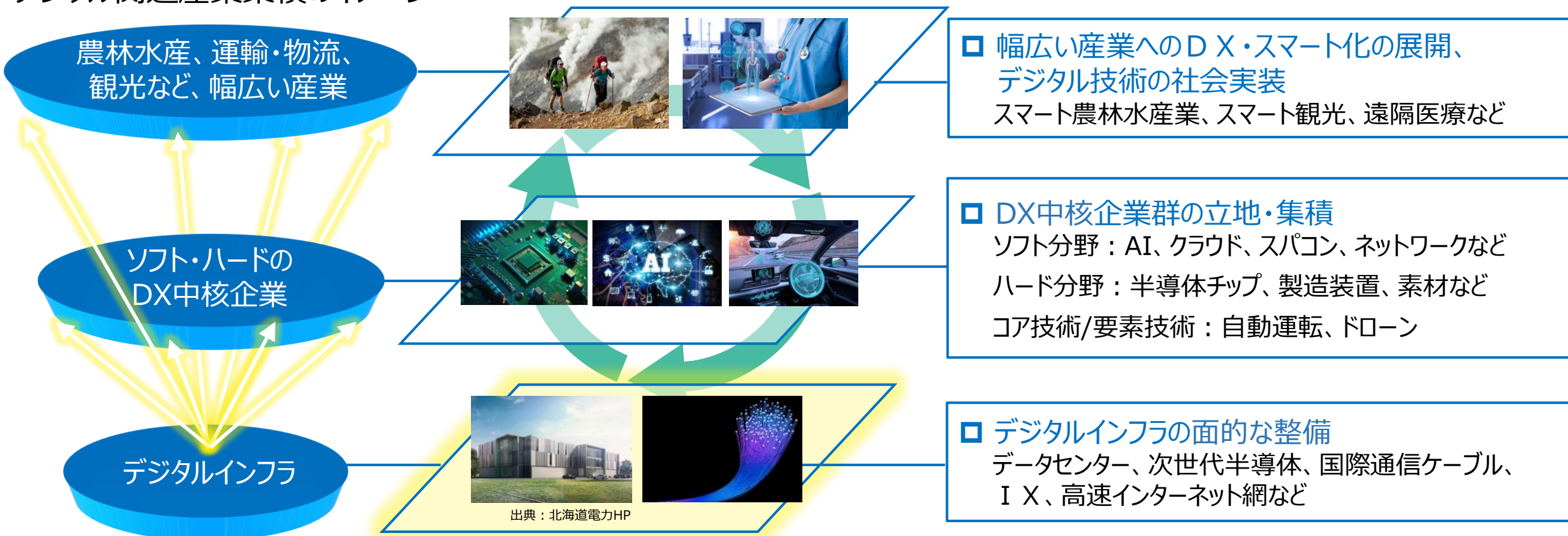
• デジタルの好循環の全道展開
• 本道の経済・産業の活性化

• 北海道が日本のDX・GX・
経済安全保障に大きく貢献

5 将来の姿へのステップアップ

□ デジタルインフラを基に、DX中核企業の立地、幅広い産業へのDXの展開を進め、デジタル産業の好循環を創出

デジタル関連産業集積のイメージ



各層を支えるデジタル・半導体人材

デジタル×エネルギー（ゼロカーボン）

全道をカバーする高速通信網・送電網

